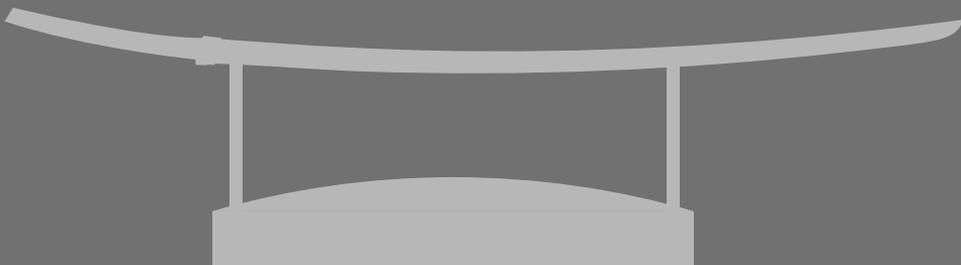


第5部

資料編

I 資料

II 用語解説



第3次瀬戸内市総合計画 策定過程

| 年 月 日 | 事 項 |
|----------|--------------------------|
| R2.11.11 | 令和2年度第1回瀬戸内市総合計画策定委員会 |
| 11.30 | 第1回瀬戸内市総合計画審議会 |
| 11.30 | 第3次瀬戸内市総合計画（素案）諮問 |
| 12.14 | 第3次瀬戸内市総合計画前期基本計画策定事務説明会 |
| 12.15 | 第3次瀬戸内市総合計画前期基本計画策定事務説明会 |
| R3.1.18 | 第2回瀬戸内市総合計画審議会 |
| 2.5 | 令和2年度第2回瀬戸内市総合計画策定委員会 |
| 2.15 | 第3回瀬戸内市総合計画審議会 |
| 3.16 | 第4回瀬戸内市総合計画審議会 |
| 3.29 | 第3次瀬戸内市総合計画（素案）答申 |
| 7.7 | 令和3年度第1回瀬戸内市総合計画策定委員会 |
| 9.1 | 第3次瀬戸内市総合計画 議案提出 |
| 9.27 | 第3次瀬戸内市総合計画 議決 |

瀬戸内企第122号
令和2年11月30日

瀬戸内市総合計画審議会
会長 中村良平 殿

瀬戸内市長 武久顕也

第3次瀬戸内市総合計画について（諮問）

瀬戸内市では、「第2次瀬戸内市総合計画」に基づき、総合的かつ計画的な行政運営を推進してきましたが、令和2年度において計画期間が終了を迎えることから、令和3年度を始期とする「第3次瀬戸内市総合計画」を策定することとしました。

つきましては、瀬戸内市総合計画審議会条例第2条の規定により、意見を求めます。

令和3年3月29日

瀬戸内市長 武久 顕也 殿

瀬戸内市総合計画審議会
会長 中村 良平

第3次瀬戸内市総合計画（素案）について（答申）

令和2年11月30日付け、瀬戸内企第122号で本審議会に諮問のあった第3次瀬戸内市総合計画（素案）については、本審議会では慎重に審議を重ねた結果、示された素案を補完し、修正を加えたので、別添のとおり答申する。

なお、計画の推進に当たっては、下記の意見を十分に尊重し、基本構想に掲げる「将来像」及び「まちの姿」の実現に向け鋭意努力されることを要望する。

記

1. 第3次総合計画の趣旨や内容について周知を図るとともに、市民、市民団体、企業、行政等が情報を共有しながら、市民参画と協働による施策の推進に努められたい。
2. 市民の利便性向上と、市民活動や産業・行政分野等での効果的な事業運営のため、情報化の推進を進められたい。
3. 人口減少や少子高齢化社会に対応するためには、コンパクトで計画的なまちづくりを進めるべきであり、そのために、各種制度の導入等につき、瀬戸内市の将来について市民と行政とが情報を十分に共有したうえで検討を進められたい。
4. 施策の推進に当たっては、市民に取組の内容が伝わるよう情報発信に努め、よりよいまちづくりのため市民が知恵を出し合う体制が構築されるよう努められたい。また、そのために、組織を横断した効率的な推進体制を構築されたい。

瀬戸内市総合計画審議会委員名簿

| 氏名 | 所属団体・役職等 |
|--------|-----------------------------|
| 阿部 浩一 | 岡山市農業協同組合瀬戸内営農センター センター長 |
| 岡部 峯子 | 瀬戸内市商工会 理事 兼 女性部部長 |
| 坂本 眞位果 | 長船夏祭り実行委員会 会長 |
| 竹内 宣昭 | 邑久医師会 会長 |
| 谷本 憲子 | 瀬戸内市社会福祉協議会 事務局長 |
| 中村 良平 | 岡山大学大学院社会文化科学研究科及び経済学部 特任教授 |
| 藤井 裕也 | 公益財団法人みんなでつくる財団おかやま 理事 |
| 藤本 めぐみ | 瀬戸内市人権擁護委員 |
| 安木 義忠 | 長船歴史研究会 代表 |
| 山崎 佳沙 | うみもりプロジェクト～海も森もきれいにしよう～ 代表 |
| 山本 正 | 瀬戸内市教育委員会 教育委員 |

※所属・役職は令和2年度当時

(五十音順・敬称略)

瀬戸内市総合計画策定委員会委員名簿

| 職名 | 氏名（R2） | 氏名（R3） | 策定委員会役職名 |
|----------|--------|--------|----------|
| 副市長 | 田野 宏 | 田野 宏 | 委員長 |
| 教育長 | 東南 信行 | 東南 信行 | 副委員長 |
| 総務部長 | 岡田 誠 | 松尾 秀明 | 委員 |
| 財務部長 | 尾副 幸文 | — | 委員 |
| 総合政策部長 | 松尾 秀明 | 岡崎 清吾 | 委員 |
| 市民部長 | 坪井 智美 | — | 委員 |
| 環境部長 | 奥田 幸一 | — | 委員 |
| 市民生活部長 | — | 坪井 智美 | 委員 |
| 福祉部長 | 青山 祐志 | 青山 祐志 | 委員 |
| こども・健康部長 | 難波 彰生 | 難波 彰生 | 委員 |
| 産業建設部長 | 難波 利光 | 難波 利光 | 委員 |
| 文化観光部長 | 頓宮 忍 | 頓宮 忍 | 委員 |
| 消防長 | 高原 正利 | 田淵 光彦 | 委員 |
| 病院事業部長 | 小山 洋一 | 小山 洋一 | 委員 |
| 上下水道部長 | 松本 孝之 | 松本 孝之 | 委員 |
| 教育次長 | 藪井 慎吾 | 尾副 幸文 | 委員 |

※所属、役職は令和2年度、令和3年度当時

あ行

■ Iターン

都会生まれの人が、地方に移住すること

■ ICT

情報や通信に関連する科学技術の総称

Information and Communication Technology の頭文字をとったもの

■ IoT (アイオーティー)

モノがインターネット経由で通信すること。Internet of Things の略称

■ RPA

ロボットが業務を代行、自動化すること。Robotic Process Automation の略称

■ eL TAX

地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きをインターネットにより電子的に行うシステム

■ EBPM

エビデンス（根拠）に基づく政策立案のこと。Evidence-Based Policy Making の略称

■ IJUコンシェルジュ

Iターン、Jターン、Uターンなどによる市への移住希望者の円滑な受け入れをするため、さまざまな支援に取り組んでいる団体または個人

市での新生活に関する情報提供・アドバイス、地域の紹介および案内などの支援を行い、移住・交流の促進および地域の活性化を図る。

■ 1日農業バイト

農業生産者と求職者を1日単位で結びつけるサービスのこと

■ AI

人工知能のこと。Artificial Intelligence の略称

■ HIV

ヒト免疫不全ウイルス

■ エコマーク

環境保全に役立ち、環境への負荷が少ない商品に表示する目印

■ SGマーク

財団法人製品安全協会の安全基準に合格した生活用品につけられる目印。乳幼児用品、福祉用具、台所用品、家具類、スポーツ・レジャー用品などを対象とする。

■ SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連総会で採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』に記述され

た 2030 年までの国際的な開発目標。17 の世界的目標、169 の達成基準、約 230 の指標からなる。
Sustainable Development Goals の略称

■NPO（特定非営利活動法人）

政府や企業などではできない社会的な問題に、非営利で取り組む民間団体
Non-Profit Organization の略

■MR

麻疹・風疹

■LET規格

無線を利用したスマートフォンや携帯電話用の通信規格

■遠隔学習

対面の授業形式ではなく、リモートで行う学習のこと

■汚水処理人口普及率

公共下水道や農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による
処理人口の総人口に対する割合

か行

■環境ラベリング制度

環境保全や環境負荷の低減に役立つ商品や取組みに環境ラベルを添付する制度

■関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関
わる人々のこと

■協働

同じ目的のために、対等の立場で協力して共に働くこと

■緊急速報エリアメール

気象庁が配信する緊急地震速報や津波警報、地方公共団体が発信する災害・避難情報などを受信す
ることができる携帯電話向けサービス

■QOL

一人ひとりの人生の内容の質や社会的にみた「生活の質」のこと。ある人がどれだけ人間らしい生
活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということをも尺度としてとらえる概念
Quality of Life の頭文字をとったもの

■強靱化

防災・減災に取り組み、強くてしなやかな国をつくること

■クラウド

ネットワーク経由でサービスが利用できるコンピュータの利用形態のひとつ

■クラスター

集団感染のこと

■クリプトスポリジウム

孢子虫類に属する病原性生物で、飲料水や水道水に混入して集団的な下痢症状を発生させるもの

■経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税*などの経常的な収入となる一般財源がどの程度、充てられているかをみるもの

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高くなるほど、まちづくりのための投資的な経費に充てる財源が少なくなる。

■下水道普及率

下水道を利用できる人口の総人口に対する割合

■健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定するもので、財政の健全度がどの程度の水準であるかを表す指標

健全化判断比率の4指標（実質赤字比率*、連結実質赤字比率*、実質公債費比率、将来負担比率*）のうち一つでも早期健全化基準を超えると、自主的な改善努力により早期健全化を図り、また、財政再生基準*を一つでも超えると、国などの関与によって確実な再生を進めることになる。

■権利擁護センター

子どもから高齢者まで、権利擁護に関する市民からの相談を受け、包括的、総合的な支援を行う機関

■交通不便地域

瀬戸内市においては、バスの停留所・大富駅・前島側フェリー乗り場から400mかつ邑久駅・長船駅から1km圏外の地域

■コンシェルジュ

案内人、管理人。本計画の場合（IJUコンシェルジュ）、地域の良さを伝え、地域で暮らしたい、働きたいと思っている人々の相談・案内役を務める人をいう。

さ行

■財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡やその他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率*、連結実質赤字比率*及び実質公債費比率*のそれぞれについて、早期健全化基準*を超えるものとして定められた数値

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金

■サテライトオフィス

企業の本社や主要拠点から離れた場所に設置されるオフィスのこと

■Jターン

大都市の大学を卒業した者が、生まれ故郷に近い地方中核都市などに就職すること

■ジェンダー

社会的・文化的につくられる性別のこと

■資金不足比率

実質赤字額もしくは資金不足額が、「事業の規模」に占める割合を表す指標で、公営企業の経営状態を表すもの。「事業の規模」とは、「営業収益の額－受託工事収益の額」で求められ、例えば、病院事業であれば診療収入などが、また水道事業や下水道事業であれば利用料金などが「事業の規模」にあたる。

資金不足比率が高いということは、料金収入等に対する資金の不足額が大きいことになり、料金収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営に問題があることになる。

■実質赤字比率

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを表す指標

■実質公債費比率

公債費と準元利償還金（公営企業への繰出金のうち元利償還金へ充てられたものなど）との合算から地方交付税*で措置される公債費分などを差し引いた値の一般財源に占める割合。過去3カ年の平均で表し、18%を超えると市債発行に県の許可が必要。25%以上で財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となるもの

■出生率

一定期間の出生数の、人口に対する割合

■将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表した指標。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業等に対して将来支払っていく可能性のある負担等を、現時点の残高で指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

■ステークホルダー

企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者

■ストックマネジメント

長期的な視点で膨大な施設（ストック）の老朽化の進展状況を予測し、リスク評価等により優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査及び修繕・改築等を実施し、施設（ストック）全体を計画的かつ効率的に管理していくこと

■成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などによってものごとを判断する能力が十分ではない方について、本人の権利を守る援助者（成年後見人等）を選ぶことで、本人を法律的に支援する制度

■瀬戸内市国土強靱化地域計画

あらゆる災害に対して、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて効果的に施策を推進し、住民の安全・安心を確保するとともに、人命を守ることを最優先に、また地域社会が致命的な被害を受けることなく迅速に回復できるよう「強靱な地域」を確立することを目指した計画

■全国瞬時警報システム

気象庁から送信される地震や津波などの気象関係情報や、内閣官房から送信される弾道ミサイル攻撃などの有事関係情報を人工衛星から受信し、市の防災行政無線を自動起動させて瞬時に市民に伝えるシステム。J-ALERT（ジェイ・アラート）ともいう。

■早期（経営）健全化基準

地方公共団体の財政収支が不均衡な状況やその他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率*、連結実質赤字比率*、実質公債費比率*及び将来負担比率*のそれぞれについて定められた数値。

また、経営健全化基準とは、地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率*について定められた数値

■Society 5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

た行

■地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み

■地域包括支援センター

介護保険法で定められ、市民の保健・福祉・医療の向上や虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関

■地方交付税

地方が全国の一定の水準で行政運営ができるよう国から交付されるもの
一定の計算で金額が決まる普通交付税と、災害などの特殊な事情に応じて金額が決まる特別交付税がある。

■地方分権

権力を中央統治機関に集中させずに、地方の自治団体に広く分散させること

■中核機関

権利擁護支援の地域連携ネットワークにおいて、地域における連携・対応強化の推進役としての役割を担う機関

■デジタルトランスフォーメーション（DX）

I Tの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

■テレワーク

I C Tを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと

■電子自治体

情報通信技術を利用して、業務における様々な事務手続きを効率化し、住民の利便性を高めた地方

な行

■二次元コード

横方向にしか情報を持たない一次元コードに対し、水平方向と垂直方向に情報を持つ表示方式のコードのこと

■ニューノーマル

新しい常態のこと

■ノーマライゼーション

高齢者や障がい者などが、健常者と一緒に助け合いながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるとする考え方

は行

■バリアフリー

障がい者や高齢者の生活に不便な障害を取り除こうという考え方。道や床の段差をなくしたり、階段のかわりにゆるやかな坂道を作るなどがその例

■PFI

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。Private Finance Initiative の頭文字を取ったもの

■BPR

組織や制度を抜本的に見直し、業務内容や業務フロー、管理機構、情報システムを全面的に再設計すること。Business Process Re-engineering 略称

■病児・病後児保育事業

保育所、幼稚園、こども園、小学校（低学年）に通っている児童等が病気回復期であり、集団保育の困難な期間、その児童を一時的に預かる事業

■病診連携

高度な専門的技術や先進の医療施設を持った病院と、身近にある開業医（医療法では診療所といいます。）との連携のことをいう。病院と開業医にはそれぞれの役割があり、比較的軽度な病気やケガ・普段の健康維持のために幅広い知識をもって治療にあたる開業医と、精密検査や手術等を含めた入院治療を行うことができる病院が、一人ひとりの患者を連携によってサポートするもの

■ファミリーサポートセンター事業

子育ての手伝いをしたい人（協力会員）と、手伝いを頼みたい人（依頼会員）がそれぞれファミリーサポートの会員となり、地域で子育ての助け合いを有償で行う会員組織で、市町村が設置・運営を行う事業

■普通会計

市の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、下水道や国民健康保険など特定の事業を経理する特別会計、病院事業や水道事業を経理する事業会計から成り立っている。ただし、市の財政状況を見る場合は、一般行政部門に関する「普通会計」と、病院事業や水道事業などに関する「公営企業会計」とに区分するのが一般的で、本市の「普通会計」は、一般会計を指す。また、普通会計以外の会計をまとめて「公営事業会計」という。

■普通交付税

「地方交付税」欄参照

■フレイル予防

より早期からの介護予防

■ブロードバンドサービス

光通信やADSLをはじめとする高速・大容量のデータ通信が実現するネットワークサービス

ま行

■マイナンバー

住民票を有する全ての人に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用される12桁の番号

■もしサポ岡山

岡山県が運用する新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことを目的としたシステム。施設などの利用者の感染が後日判明した場合において、システムの登録者に濃厚接触者の疑いがある場合やクラスターの発生が確認された場合などに岡山県からLINE公式アカウントを介して注意喚起を行う仕組み

や行

■有収率

給水する水量と料金徴収の対象となった水量との比率

■U I Jターン

Uターン、Iターン*、Jターン*の総称

■ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害の有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人々が利用可能であるように設計すること

ら行

■ライフスタイル

生活の様式・仕方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のこと

■ライフライン

都市生活の維持に必要な不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送などのこと

■臨時財政対策債

地方交付税*の削減による地方の財源不足を補てんするため、特例的に認められる市債で、この元利償還金の全額は、普通交付税*の算定の積算基礎に算入される。

■連結実質赤字比率

一般会計等において翌年度収入の繰上げをしているなどの実質的な赤字状態が、実質赤字であり、さらに、国民健康保険会計や下水道会計など、市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字で、財政規模に対する連結実質赤字の割合を表す指標

第3次瀬戸内市総合計画

令和4年1月発行

発行：瀬戸内市

編集：瀬戸内市総合政策部企画振興課

〒701-4292

岡山県瀬戸内市邑久町尾張 300 番地 1

TEL:0869-22-1113 FAX:0869-22-3304

E-mail:kikaku@city.setouchi.lg.jp

URL:<https://www.city.setouchi.lh.jp/>



第3次
瀬戸内市総合計画

発行／令和4年1月
岡山県瀬戸内市